

【参考】令和元年度普通会計決算の概要

1 収支

歳入総額は6,853億円（前年度比19億円、0.3%増）、歳出総額は6,614億円（前年度比△42億円、0.6%減）となり、歳入歳出差引は240億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も90億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、14億円の黒字となりました。

2 歳入

地方税は、企業業績の低迷による法人二税の減等により、2,675億円（前年度比△121億円、4.3%減）となりました。内訳としては、個人県民税が712億円（前年度比7億円、1.0%増）、法人事業税が537億円（前年度比△102億円、16.0%減）、地方消費税が699億円（前年度比12億円、1.7%増）となっています。また、地方譲与税は、全国の企業業績の低迷に伴う地方法人特別譲与税の減等により、320億円（前年度比△7億円、2.2%減）となりました。

地方特例交付金等は、子ども・子育て支援臨時交付金の皆増等により22億円（前年度比12億円、132.8%増）となります。

地方交付税は、基準財政収入額の増に伴う普通交付税の減により1,305億円（前年度比△74億円、5.4%減）となりました。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金の増等により、765億円（前年度比9億円、1.2%増）となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金の増等により77億円（前年度比9億円、13.8%増）となりました。

地方債は、減収補てん債特例分の皆増や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の皆増等により1,194億円（前年度比144億円、13.7%増）となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、公債費の減等により、3,434億円（前年度比△78億円、2.2%減）となりました。

投資的経費は、1,038億円（前年度比11億円、1.1%増）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は524億円（前年度比51億円、10.8%増）、単独事業費は279億円（前年度比1億円、0.3%増）、直轄事業負担金は177億円（前年度比6億円、3.4%増）となり、災害復旧事業費は、57億円（前年度比△47億円、44.8%減）となりました。

補助費等は、幼児教育・保育の無償化に伴う増等により、1,639億円（前年度比46億円、2.9%増）となりました。

積立金は、財政調整基金への積立金の減等により、64億円（前年度比△33億円、34.2%減）となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は95.8%（前年度比0.7ポイント増加）となりました。

一般財源総額の大部分が経常的な経費に費やされており、依然として財政が硬直化した状況が続いています。前年度から増加した主な要因は、歳入面で法人二税の減収等により経常一般財源が減少したことによるものです。

令和元年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区 分	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	685,338	1,877	0.3%	683,461	-5,332	-0.8%	688,793
歳出決算額	661,375	-4,221	-0.6%	665,596	-10,444	-1.5%	676,040
歳入歳出差引額	23,963	6,098	34.1%	17,865	5,112	40.1%	12,753
繰越すべき財源	14,919	3,405	29.6%	11,513	642	5.9%	10,871
実質収支	9,044	2,692	42.4%	6,352	4,470	237.5%	1,882
単年度収支	2,692	-1,777	-	4,470	5,864	-	-1,394
実質単年度収支	1,363	-5,740	-	7,103	13,635	-	-6,532

2 歳入

(単位:百万円)

区 分	令和元年度				平成30年度				平成29年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	267,526	39.0%	-12,064	-4.3%	279,590	40.9%	19,314	7.4%	260,276
地方譲与税	32,007	4.7%	-711	-2.2%	32,718	4.8%	3,441	11.8%	29,277
地方特例交付金等	2,166	0.3%	1,236	132.8%	931	0.1%	114	13.9%	817
地方交付税	130,543	19.0%	-7,401	-5.4%	137,944	20.2%	-1,331	-1.0%	139,275
国庫支出金	76,522	11.2%	935	1.2%	75,587	11.1%	-5,111	-6.3%	80,698
繰入金	7,686	1.1%	930	13.8%	6,756	1.0%	-7,678	-53.2%	14,434
地方債	119,381	17.4%	14,376	13.7%	105,005	15.4%	-14,605	-12.2%	119,610
その他	495,007	72.2%	450,077	1001.7%	44,930	6.6%	523	1.2%	44,407
歳入合計	685,338	100.0%	1,877	0.3%	683,461	100.0%	-5,332	-0.8%	688,793
うち一般財源	432,242	63.1%	-18,940	-4.2%	451,182	66.0%	21,537	5.0%	429,645

(注) 一般財源=地方税+地方譲与税+地方特例交付金等+地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区 分	令和元年度				平成30年度				平成29年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	31,900	4.8%	-1,267	-3.8%	33,167	5.0%	4,243	14.7%	28,924
民生費	113,638	17.2%	5,227	4.8%	108,411	16.3%	-5,150	-4.5%	113,561
衛生費	23,648	3.6%	730	3.2%	22,917	3.4%	-3,229	-12.3%	26,146
労働費	1,303	0.2%	-734	-36.0%	2,037	0.3%	-107	-5.0%	2,144
農林水産業費	35,631	5.4%	3,177	9.8%	32,454	4.9%	-2,637	-7.5%	35,091
商工費	8,479	1.3%	-489	-5.4%	8,968	1.3%	-1,059	-10.6%	10,027
土木費	79,472	12.0%	3,353	4.4%	76,119	11.4%	3,202	4.4%	72,917
警察費	37,262	5.6%	641	1.7%	36,622	5.5%	-1,350	-3.6%	37,972
教育費	168,150	25.4%	-2,377	-1.4%	170,527	25.6%	-7,684	-4.3%	178,211
災害復旧費	5,737	0.9%	-4,656	-44.8%	10,393	1.6%	3,049	41.5%	7,344
公債費	116,061	17.5%	-6,357	-5.2%	122,418	18.4%	-586	-0.5%	123,004
その他	40,093	6.1%	-1,471	-3.5%	41,563	6.2%	863	2.1%	40,700
歳出合計	661,375	100.0%	-4,221	-0.6%	665,596	100.0%	-10,444	-1.5%	676,040

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区 分	令和元年度				平成30年度				平成29年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	343,369	51.9%	-7,818	-2.2%	351,187	52.8%	-2,058	-0.6%	353,245
内 人件費	215,069	32.5%	-1,896	-0.9%	216,965	32.6%	-1,595	-0.7%	218,560
内 扶助費	12,579	1.9%	490	4.1%	12,089	1.8%	109	0.9%	11,980
内 公債費	115,721	17.5%	-6,412	-5.2%	122,133	18.3%	-571	-0.5%	122,704
投資的経費	103,758	15.7%	1,122	1.1%	102,636	15.4%	-8,728	-7.8%	111,364
うち 普通建設事業	98,021	14.8%	5,778	6.3%	92,243	13.9%	-11,777	-11.3%	104,020
うち 補助事業	52,447	7.9%	5,124	10.8%	47,323	7.1%	-9,260	-16.4%	56,583
うち 単独事業	27,881	4.2%	71	0.3%	27,810	4.2%	-2,975	-9.7%	30,785
うち 直轄事業負担金	17,694	2.7%	583	3.4%	17,110	2.6%	458	2.8%	16,652
うち 災害復旧事業費	5,737	0.9%	-4,656	-44.8%	10,393	1.6%	3,049	41.5%	7,344
その他の経費	214,248	32.4%	2,474	1.2%	211,774	31.8%	342	0.2%	211,432
内 物件費	23,136	3.5%	620	2.8%	22,516	3.4%	-1,254	-5.3%	23,770
内 補助費等	163,948	24.8%	4,618	2.9%	159,330	23.9%	-6,769	-4.1%	166,099
内 積立金	6,401	1.0%	-3,326	-34.2%	9,727	1.5%	-466	-4.6%	10,193
内 貸付金	5,144	0.8%	-173	-3.3%	5,317	0.8%	-437	-7.6%	5,754
内 その他	15,618	2.4%	736	4.9%	14,883	2.2%	9,268	165.1%	5,615
歳出合計	661,375	100.0%	-4,221	-0.6%	665,596	100.0%	-10,444	-1.5%	676,040

4 財政指標等

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.60793	0.01389	0.59404	-0.00027	0.59431
実質収支比率(%)	2.1	0.6	1.5	1.1	0.4
経常収支比率(%)	95.8	0.7	95.1	-2.9	98.0
うち 人件費(%)	39.9	0.3	39.6	-1.0	40.6
うち 補助費等(%)	23.1	0.7	22.4	-2.4	24.8
うち 公債費(%)	25.5	-0.7	26.2	-1.4	27.6
実質公債費比率(%)	13.4	-0.8	14.2	0.0	14.2

(単位:百万円)

区 分	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,417,465	12,241	0.9%	1,405,224	-8,125	-0.6%	1,413,349
積立金現在高	28,228	1,895	7.2%	26,333	574	2.2%	25,759

(注) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。

